

未来のビジネスを考える！～社会課題×Technology×Business

未来共創イニシアティブの取り組み

MRI 三菱総合研究所

2021.12.24

未来共創イニシアティブ(ICF)事務局長
未来共創本部長

須崎彩斗

本日のお話

1. 社会課題×Technology×Business =
社会実装という視点

2. コレクティブインパクト

3. 未来共創イニシアティブ(ICF)の取り組み

1. 社会課題×Technology×Business = 社会実装という視点



なぜ、いま「社会実装」なのか ①

コロナ禍での対応:

- 特別定額給付金の交付、医療機関での情報処理
 - 政府や医療などのIT装備、デジタル化の弱点が顕在化
 - マイナンバーカードも肝心の場面でうまく機能しなかった

なぜ、いま「社会実装」なのか ②

コロナ前から起こっていたこと

- 過去30年の日本で技術革新は進み、イノベーションが生まれる環境も整備されてきたものの、社会の変革は進まなかった
- 「先が見えていた」時代ともいえる。「何をすればよいのかが見通せた時代」とも言える。この時代には我が国の強みが存分に発揮。失われた30年は、ひとえに社会変革(真のイノベーション)が進まなかった30年
- 問題の本質は、イノベーションや先端技術そのものよりも、それを社会に実装し、社会の変革に結びつけること

なぜ、いま「社会実装」なのか ③

日本はイノベーションが苦手なのか？

- 「お客様は神様という意識」の結果
 - 高いサービス水準が高いスイッチングコストを要求
 - 日本での破壊的イノベーションの社会実装が進まなかった（「持続的イノベーション」は進んだ）
- 既存システムの破壊コストが膨大であることも重要
 - 医療、教育、行政などのDXが進まない
- 社会実装の大前提となる「技術力」は、日本の強みはまだまだ存在

社会課題 = ビジネスによる解決が必須 ①

ビジネスが得意な領域はまかせる

- 山積する社会課題の解決策をいかに社会実装していくか
 - 環境問題、人権問題、経済、医療、交通・・・課題は政治・行政主体解決してきた
- 社会課題がますます複雑化・巨大化。解決までの猶予も少ない
→ **スピード**と**スケール**が不可欠 → 民間の得意領域 (= ビジネスで解決)
- ほかにも民間資金の活用という点ではフィランソロピーもある
(ビジネスそのものではない)

社会課題 = ビジネスによる解決が必須 ②

21世紀型解決モデル = 「知識」「ビジネス」「共創」

20世紀型	21世紀型	なぜ？
量による解決 モノ、人	知識型解決 ↓ プラスの連鎖	<ul style="list-style-type: none"> ● 知識は非競合財(同時・多数) ● 使えば増える資源 ⇒ 低コスト、低環境負荷
公共 事業・サービス	ビジネスで解決	<ul style="list-style-type: none"> ● 財政難、増税の合意形成 ● 儲かる⇒最早で解決
クローズド 競争	オープン・イノベーション 共創 (CO-CREATION) ↑	<ul style="list-style-type: none"> ● 最善かつ最も早い ● 地域経済の自立がビジネスの持続可能性を高める

社会課題 = ビジネスによる解決が必須 ③

ビジネスの関心も「ソーシャル」に向かっている

これまでの投資：売上、利益、利益率だけで企業を評価



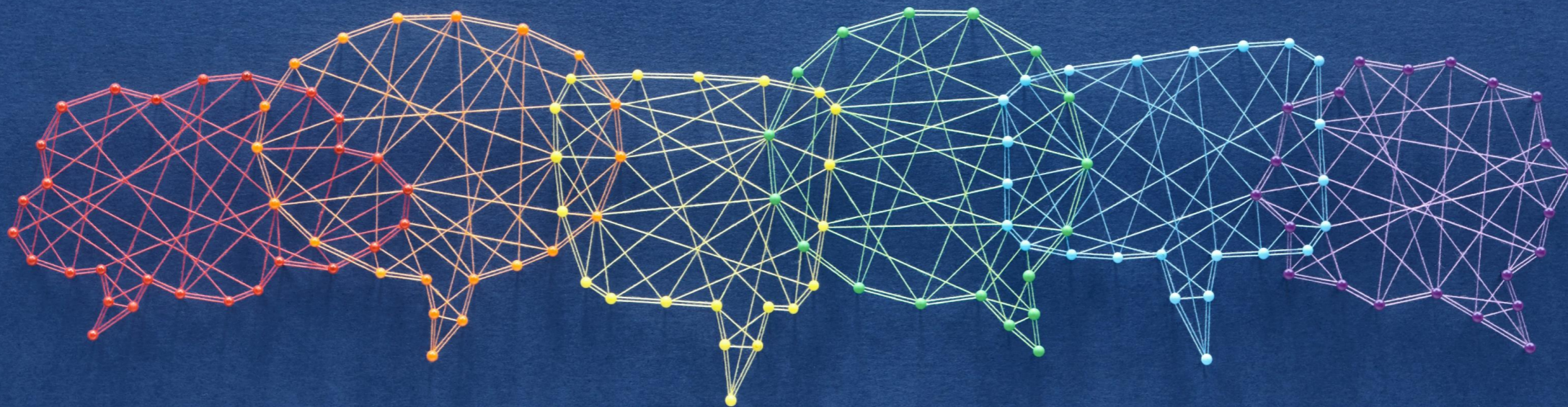
ESG（環境・社会・ガバナンス）重視 = 環境や社会的な内容も重視

- ◆ 機関投資家、個人投資家も
- ◆ 世界の投資の三分の一はすでにESG投資



長期的にはESGを重視しない企業は持続できない

2. コレクティブインパクト



いまこそ社会課題解決に技術とビジネスを活用



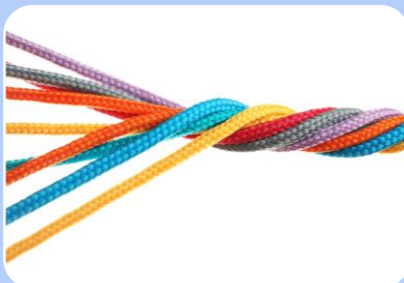
新しいスタートとしてまたとないタイミング

- コロナ禍は、積年の課題に否応なく解決迫る。「やればできる」も。
- 解決のスコープとスピードを高め、自立分散・協調社会の実現へ。



社会変革の実現を促すエコシステムが必要

- パートナーとの協働・共創を通じて変革実現・実装に貢献。
- 場の提供だけでなく、「触媒&プロデューサー」が必要。



コレクティブインパクトが大きな社会変革をもたらす

- 中央集中・大型一点投資から、自律分散・協調型の課題解決へ。
- 課題を共通認識し、各ステークホルダーがインパクトを創出することで、結果として大きな社会課題解決へ。

共創活動による課題解決

一人では無理、でも共同するだけでは進まない

- グローバリゼーションや技術革新が社会構造を複雑化し、課題の解決には多面的な取り組みが不可欠
 - 取り組み：一大発明よりもアイデアの組み合わせ、技術の組み合わせ
 - 担い手：スタートアップやNPOなど
 - 技術：インターネット、AI、ロボットなどの基礎技術から新技術が誕生
- 産学連携、オープンイノベーション：共同活動の土台は形成、次の一手は

コレクティブインパクトの考え方

皆で同じ方を向いて走る

- コレクティブ・インパクト:複合的な取り組みにより社会課題を解決するという考え
(2011年にスタンフォード大学の専門誌に発表された論文で発表されたコンセプトがベース)
- 異なる価値観や目的をもつもの同士が①**共通の課題認識をもつ**ことで、異なる取り組みをしていたとしても②**俯瞰して捉えると一つの目的・方向性に向かって進む**ことで、③**結果として大きなインパクト**を社会にもたらすことができる

コレクティブ・インパクトの例：カーボンニュートラル

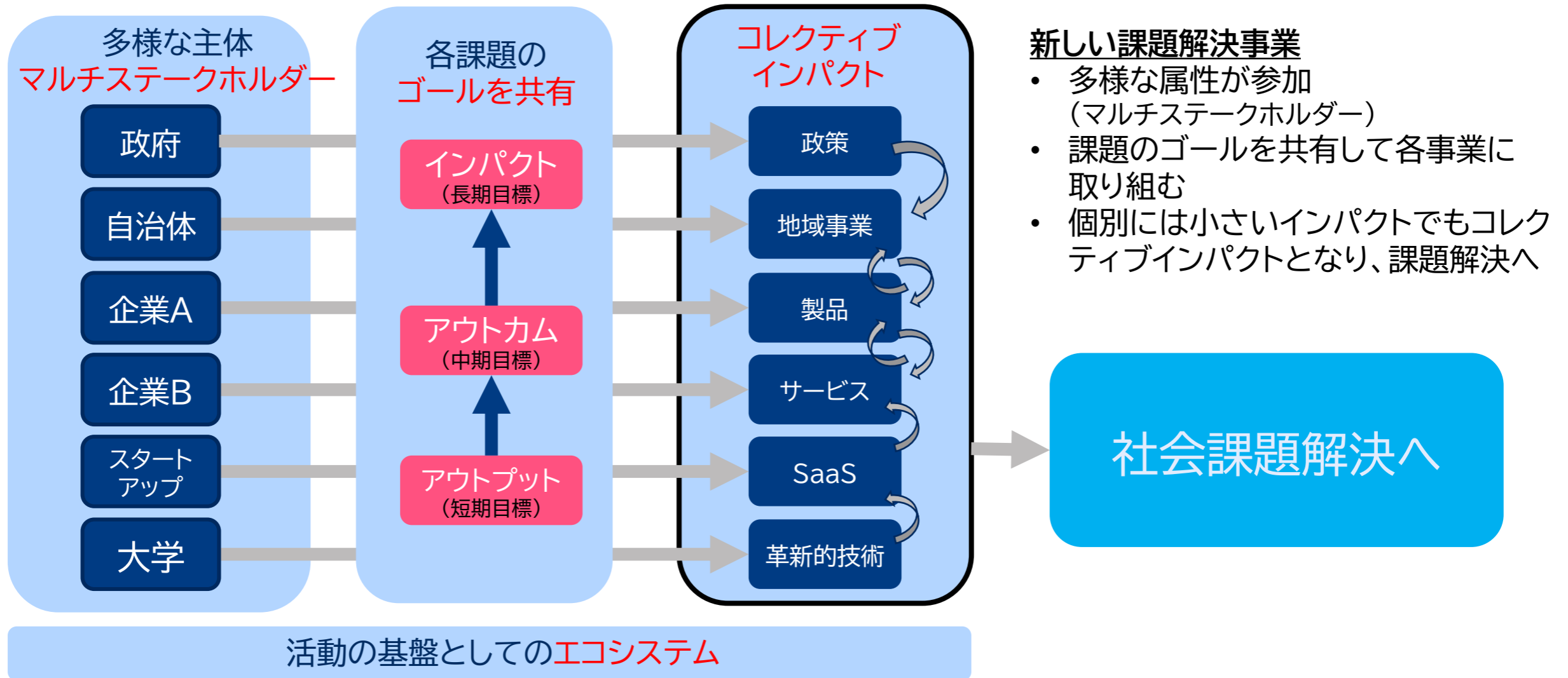
水素利用を高めるには？

- CO₂を排出しない水素はエネルギー自給率の向上、電力システムの安定化に貢献し得る点で社会的価値が高い
- 一方でコストの観点から需給マーケットの原理だけでは普及しない

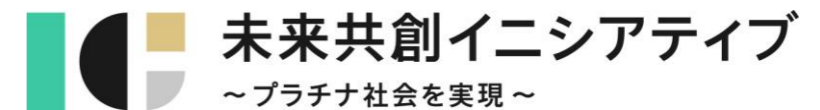


- 水素の製造～輸送～供給等に係る企業や国・地方自治体等がそれぞれの立場でカーボン・ニュートラル達成に向かって行動することが必要である
- 企業や最終需要家が水素を積極的に利用するための「行動変容」も求められる

多様な主体が参加してインパクトを積み上げる



3. ICF(未来共創イニシアティブ)



社外のステークホルダーと社会課題解決ビジネスを共創

これまでのシンクタンクから一歩踏み出す

コンサルティング・調査研究主体の事業から、社会実装で価値創出

目指す未来の姿

「100億人・100歳時代に 豊かで持続可能な社会」



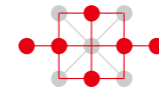
「プラチナ社会」

2つの既存取り組みを統合して新設



プラチナ
社会研究会
新産業は、人が輝く暮らしから。

2010.4～



INNOVATION NETWORK
FOR CO-CREATING THE FUTURE

2017.4～



2021.4～




未来共創イニシアティブ

～プラチナ社会を実現～

マルチステークホルダーの参加

MRI
三菱総合研究所

自治体	地域の具体的課題に取り組む	151
企業	製品・サービスの開発、販売のインフラ	133
スタートアップ	先進技術に強く経営の機動力が高い	156
大学・研究機関	基礎から応用までの最先端技術に強い	115
官公庁	政策・制度面からの様々なサポート可能	

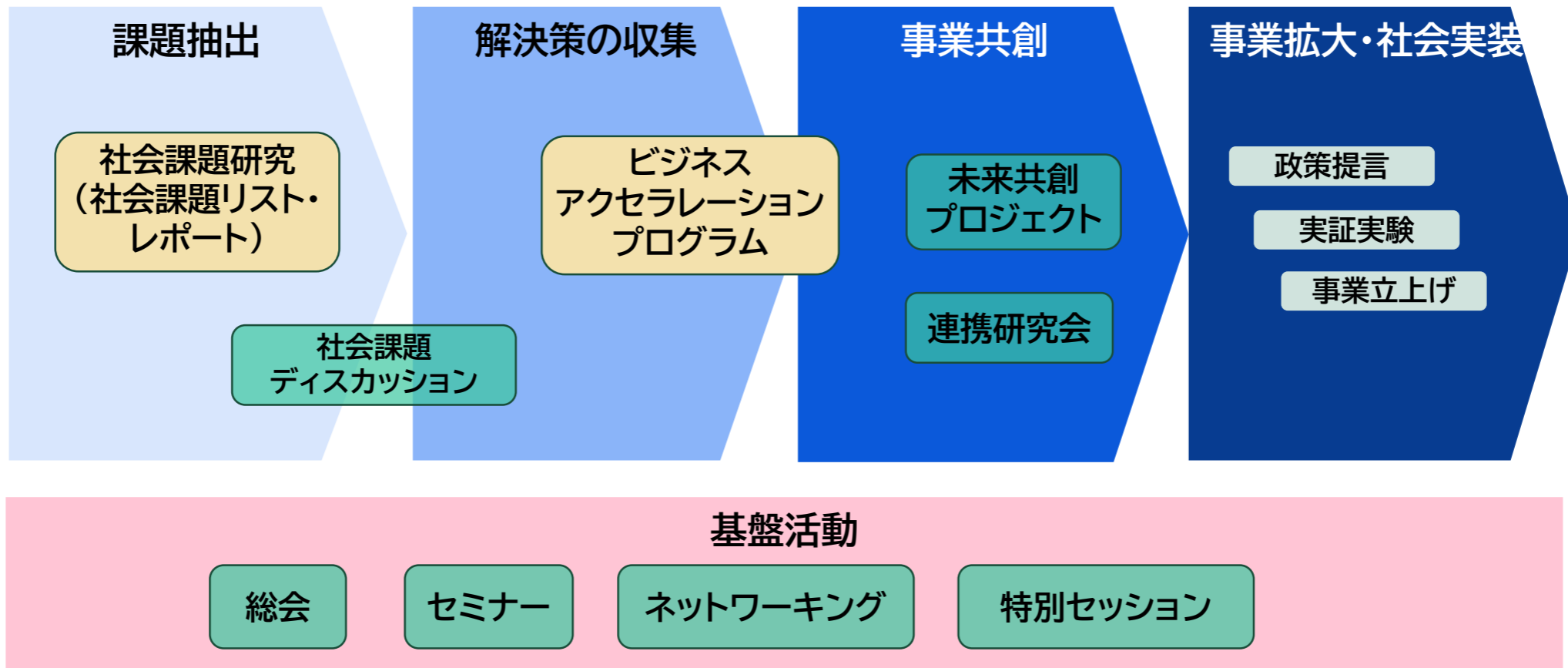
 未来共創イニシアティブ
～プラチナ社会を実現～

総計:555法人参加

(2021.12.24現在)

ICF全体メニュー：課題設定から実装までをカバー

- マルチステークホルダー & 社会課題へフォーカス
- 課題設定からビジネス創出まで一貫性重視のプログラム企画・運用



社会課題リスト

ビジネスで解決できそうな社会課題を客観的に整理

2017年度版
INCF会員に配布



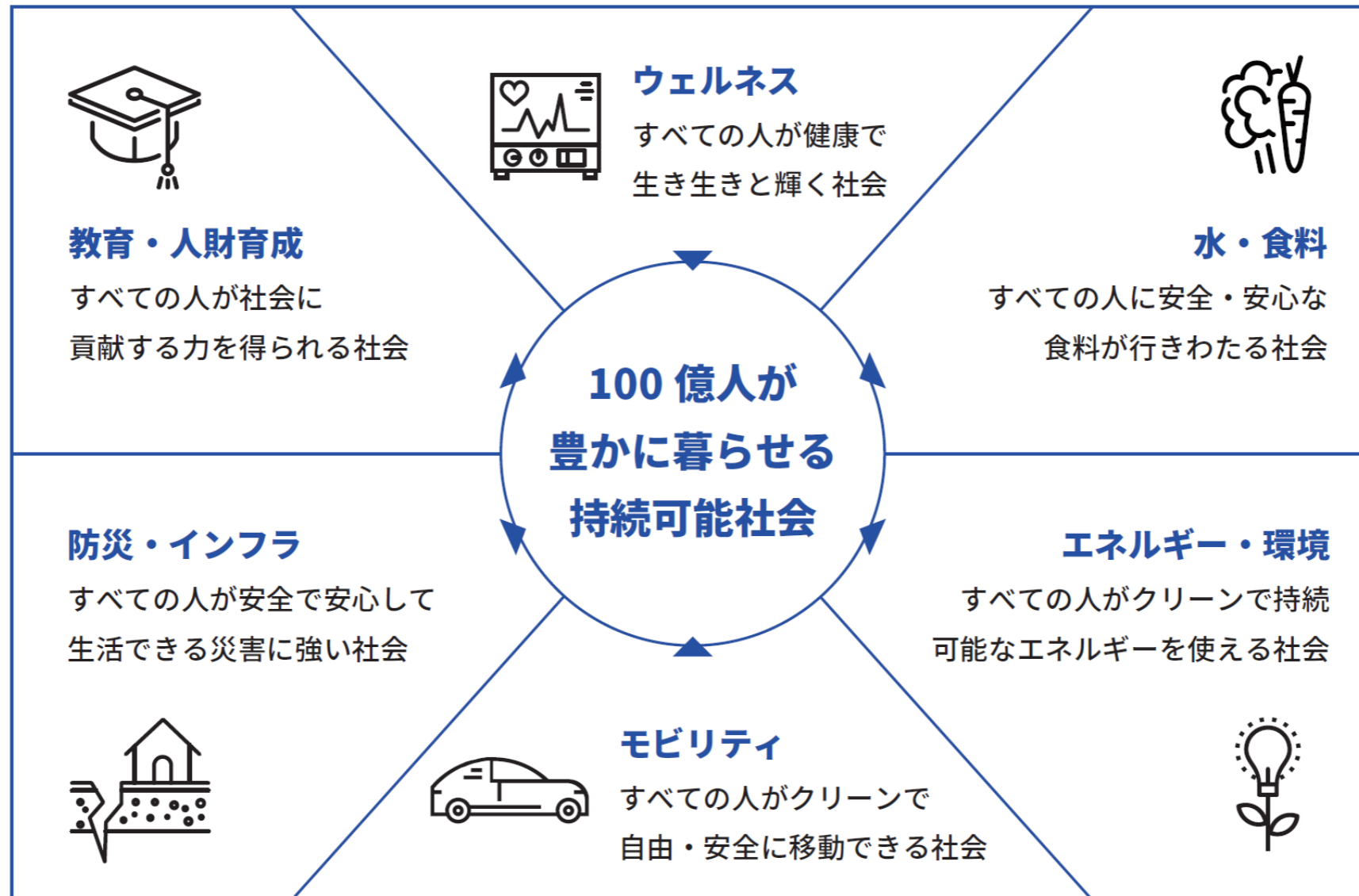
2018年度版
グローバルな視点(SDGs等)で課題を再整理
一般にも公開(WEB) > 1,000ダウンロード

2019年度版
各分野の課題に「解決の糸口」を追加
> 2,000ダウンロード(3ヶ月)

2020年度版(2020.10~)
COVID-19、未来志向の課題
> 3,000ダウンロード

2021/2年度版(2021.10~)
3分割アップデート(会員先行公開)
一般公開予定:2022年3月

社会課題リストでの課題6分野

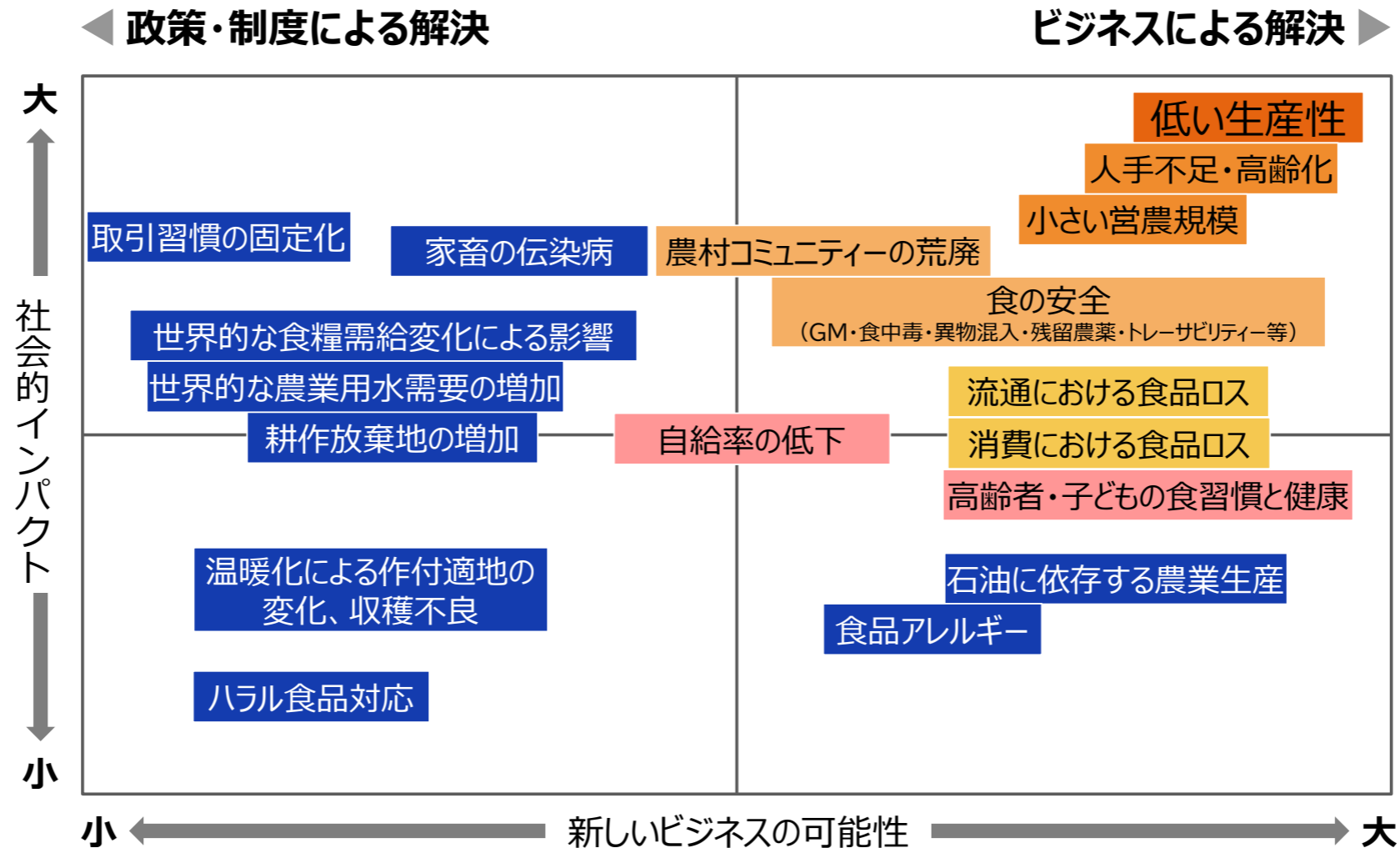


社会課題整理の基本的構造



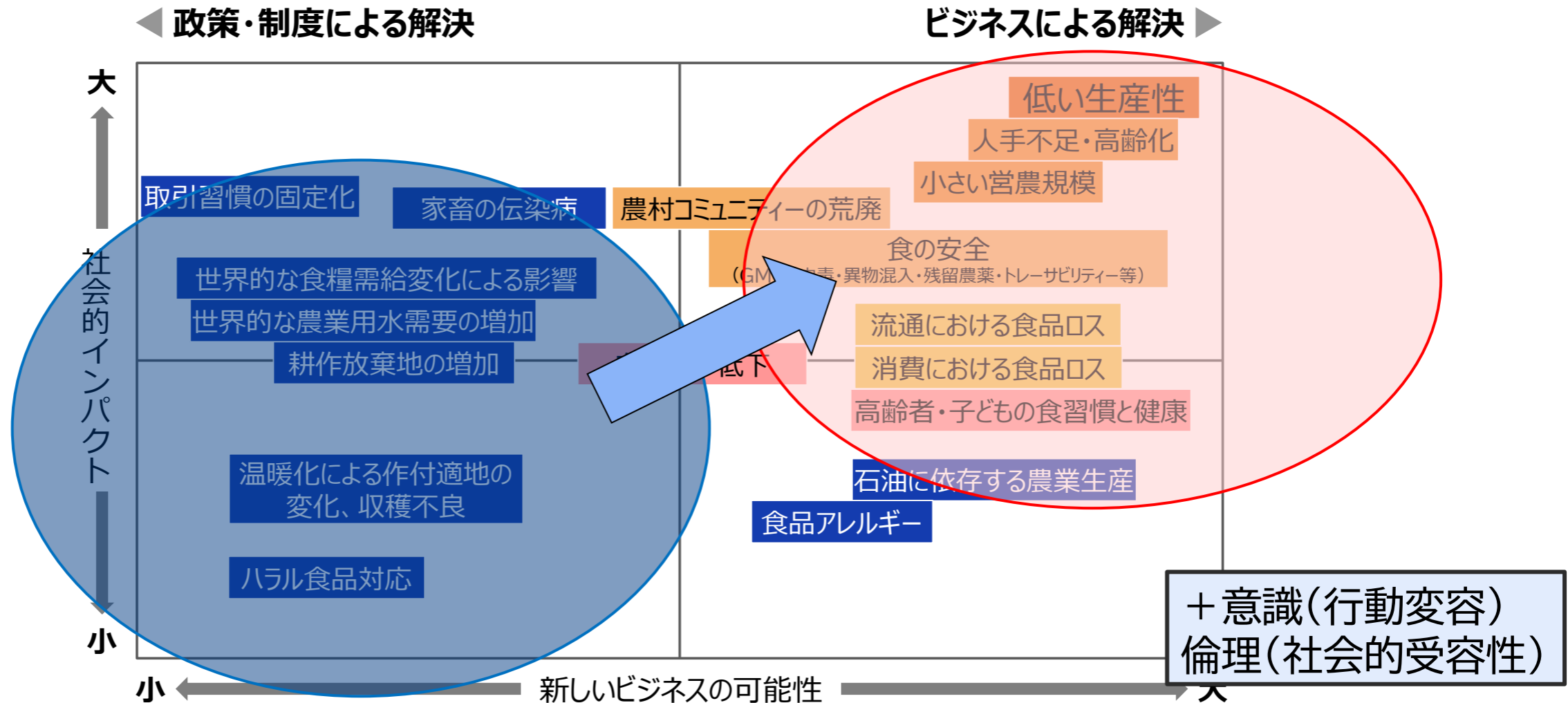
社会問題の絞り込み①:ポテンシャルインパクトとビジネスでの解決の可能性

水・食料分野の社会問題抽出の例



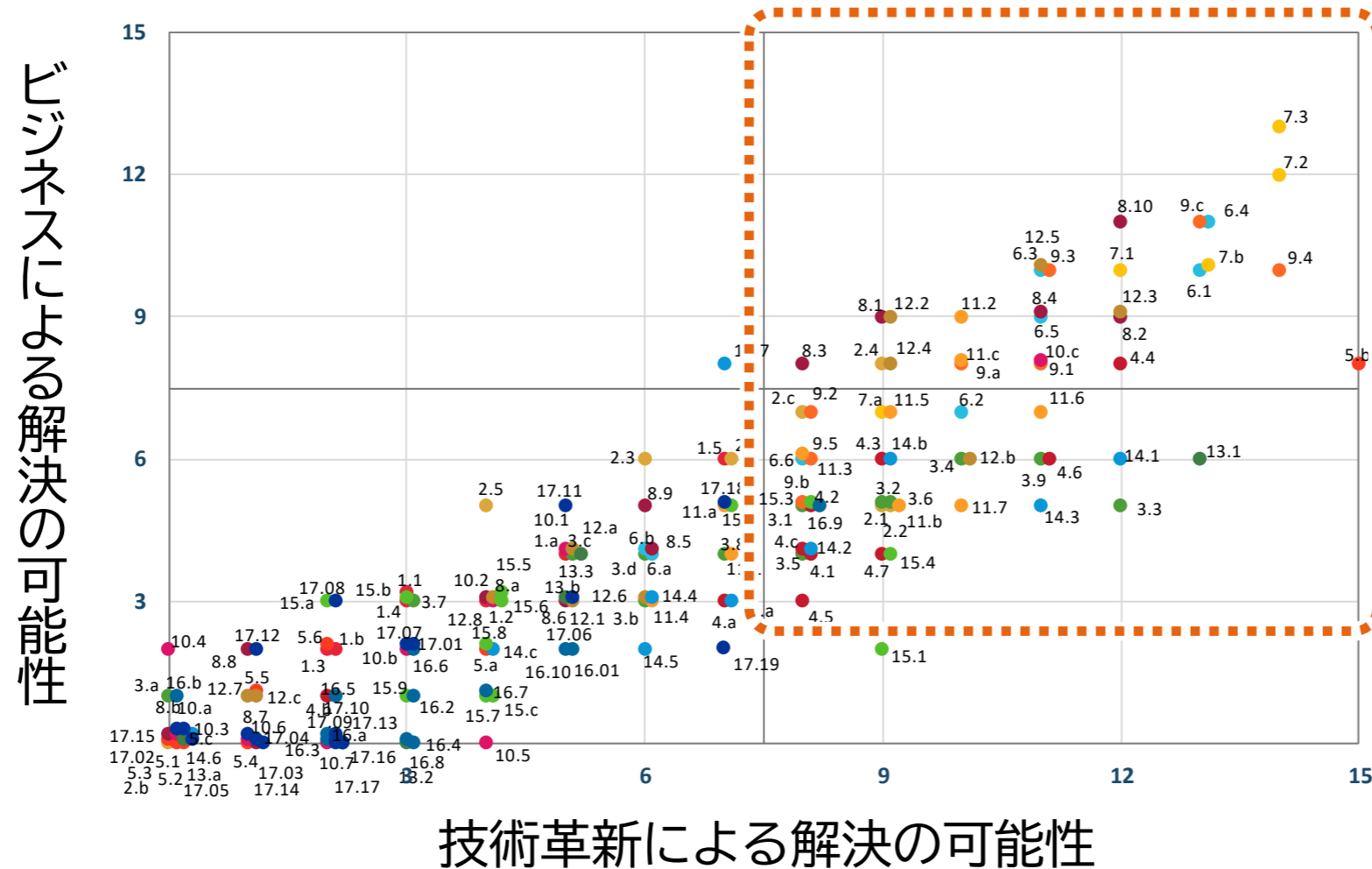
社会問題の絞り込み①:ポテンシャルインパクトとビジネスでの解決の可能性

水・食料分野の社会問題抽出の例



社会問題の絞り込み①:SDGsターゲット

SDGs全169ターゲットの技術革新とビジネスによる解決可能性

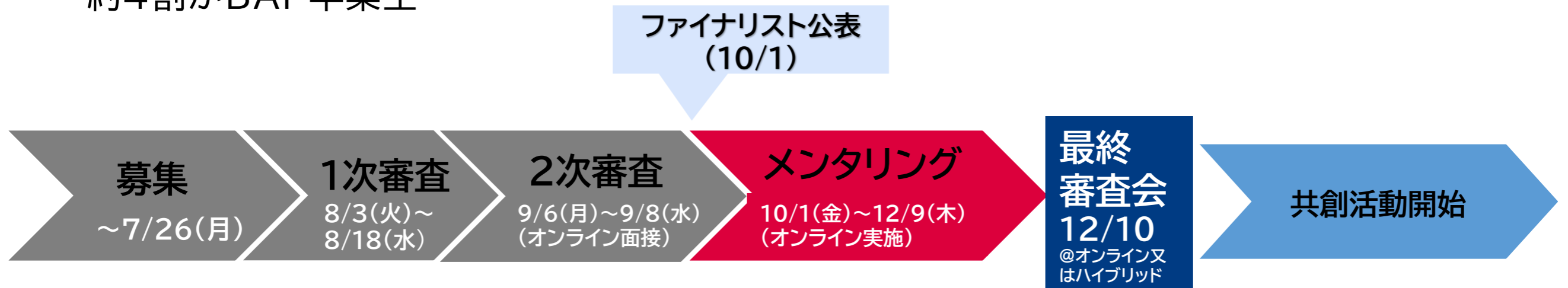


SDGsターゲットのうち、約**3割**がイノベーションによる解決可能性あり

Business Acceleration Program (BAP)

● 概要

- 社会課題ビジネスアイデアをスタートアップから募集、優秀なアイデアを表彰
 - 「社会課題リスト」や課題関連統計DB「社会課題インデックス」を応募者に提供
- 各分野のMRI研究員・コンサルタントがメンタリング、ブラッシュアップを支援
 - 事業会社のアクセラレーションプログラムとの大きな違い
 - 当法人財育成にも寄与
- 過去6回開催：総応募約700件、INCFの多くのベンチャー会員がBAP卒業生
 - 約4割がBAP卒業生



Business Acceleration Program (BAP)

- 本年度開催のポイント
- 「ニューノーマル」にフォーカス: ポストコロナ社会を見据えた新しい社会課題解決ビジネスを募集、スタートアップとの共創で新しいマーケット創出を狙う
- 応募者のビジネスをより促進: 会員・MRI事業部門との連携を強化、プログラム後の応募者事業化・事業加速をこれまで以上に強化・推進



Business Acceleration Program (BAP)2021 入賞者

リスク計測テクノロジーズ株式会社

最優秀賞



企業概要

社会の多様なリスクを定量的に評価し、発生要因及び対策の言語化を支援。実効性と再現性の高いリスク管理体制構築を通じて、社会・企業の持続的発展に貢献。

応募事業

コロナ禍で深刻化するストレスを「声だけ5秒で可視化」。ストレスを起因とするリスク事象の発生確率を予測し、リスクベースの対策で生産性向上を強力支援。

短期(~2年)

中期(3~5年)

長期(6~10年)

- 自発的にリスクに気が付くリスク文化の醸成を実現
- 発見したリスクの見える化、モニタリングを実現

マイナスの発見
(気づき、可視化)

- リスク事象の予兆管理、対応策の策定・運用を実現
- リスク管理の妥当性を評価する自律的な内部統制を実現

マイナスをゼロにする
(リスク対策、PDCA)

- 財務、法務、SDGsの観点で、新規事業のリスクの洗い出し、評価、実行可否の判断をSaaSで実現

ゼロからプラスへ
(科学的なリスクテイク)

TRUNK株式会社

三菱総研賞
未来パートナー賞



企業概要

オンライン職業体験プラットフォーム「Workschool」を運営。ユーザー約1.1万人、コンテンツ約350。やる気があれば様々なJOBにチャレンジできる環境構築へ。

応募事業

「スキルアップバイト」は求人ごとにオンライン学習コンテンツとテストを設定。求職者と企業の間で必要なスキルや知識を明確にし、学習コンテンツを制作。

短期(~2年)

中期(3~5年)

長期(6~10年)

- 経済・地域格差でアルバイトに困窮し、負のスパイラルに苦しむ大学生に無料で提供する学習コンテンツ

「経済的に困窮する大学生・大学院生50万人に現金給付」検討(公明党2020)

- 大学生がスキルを可視化・蓄積でき、実務経験を通して、就活採用における人と職とのミスマッチを解消

大学生・短大生等の数は約300万人
※大学生のみ258万(総務省2017)

- やる気があれば何歳になっても学べ、ジョブチェンジできる社会

生まれた環境に関係なく、やる気次第で誰でも(1億人)活躍できる世界をつくる

マイクロ波化学株式会社

三菱総研賞
未来デザイン賞



企業概要

マイクロ波を用いた製造プロセスを世界で初めて工業化した大阪大学発のスタートアップ企業。マイクロ波に係るソリューションを一気通貫で提供する。

応募事業

再生エネルギーによる電化とマイクロ波プロセスの掛け合わせにより、90%のCO2排出削減を可能とし、産業部門のカーボンニュートラルを推進する。

短期(~2年)

中期(3~5年)

長期(6~10年)

- 主要ターゲット分野におけるマイクロ波プロセス導入の代表事例づくり
- 提供価値定量化

「産業電化の有力手段」との市場認知度形成

- 対象分野の拡大
- 環境価値創出プロセス設計(電化→CO2削減→付加価値向上→クレジット化)と試行

環境価値フレームの形成

- 「産業電化といえばマイクロ波!」
- マイクロ波プロセス導入による環境価値の普及・一般化

産業部門CO2排出量3億t
⇒うち1億tの削減(2050年迄)

株式会社Smart119

オーディエンス賞

SMART119 inc.

企業概要

現役の救急医が2018年に設立した千葉大学発ベンチャー。IT/AIで救急医療の現場のDX化を推進。未来型救急情報サービス「Smart119」で救急搬送の効率化を実現。医療機関の災害対応システム等も開発している。

応募事業

未来型救急情報サービスSmart119による救急搬送の効率化の提案

短期(~2年)

中期(3~5年)

長期(6~10年)

- 一部地域でのサービス導入
 - 20自治体での実証実験
 - 10消防での正式導入
- 導入効果見える化と認知向上

消防シェア2%

- サービス導入地域の拡大
- 導入先での救命業務の改善
 - 救急搬送時間の短縮 10分(現状は平均 39分)
 - 作業労務の軽減 3割

消防シェア10%

- サービス全国展開+海外展開
- 新たに、AI/ロボット利用による救急搬送業務自動化を推進し、さらなる作業労務の軽減

消防シェア40%

おわりに

社会課題解決 = Tech × ビジネスの流れは確実。 課題認識と人財がカギ

- 現代の社会課題の多くがビジネスによる取り組みが不可欠
→ コレクティブ・インパクト(共創)によるスピードとスケールの実現



真の課題を見極める = **課題設定**の重要性

- ビジネスサイドからもESG、SDGsなど社会インパクト重視
→ テクノロジーを活用した課題解決ビジネスの創出 → 新しい市場誕生



社会インパクトビジネスを創出できる**人財の育成・輩出**

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所